

法人単位資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	518,250,000	518,617,076	△ 367,076	
	老人福祉事業収入	50,170,000	50,941,483	△ 771,483	
	障害福祉サービス等事業収入	1,690,000	1,631,810	58,190	
	経常経費寄附金収入	600,000	524,556	75,444	
	受取利息配当金収入	500,000	719,009	△ 219,009	
	その他の収入	790,000	1,825,004	△ 1,035,004	
	事業活動収入計(1)	572,000,000	574,258,938	△ 2,258,938	
	支出				
	人件費支出	377,500,000	372,309,703	5,190,297	
事業費支出	93,670,000	89,479,495	4,190,505		
事務費支出	73,400,000	64,565,231	8,834,769		
利用者負担軽減額	300,000	112,481	187,519		
支払利息支出	900,000	893,355	6,645		
その他の支出	1,200,000	1,155,577	44,423		
事業活動支出計(2)	546,970,000	528,515,842	18,454,158		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,030,000	45,743,096	△ 20,713,096		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	24,050,000	23,956,000	94,000	
	固定資産売却収入	100,000	100,000	0	
	その他の施設整備等による収入	1,100,000	1,130,240	△ 30,240	
	施設整備等収入計(4)	25,250,000	25,186,240	63,760	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,040,000	5,040,000	0	
	固定資産取得支出	102,810,000	100,301,744	2,508,256	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,330,000	1,276,506	53,494	
	その他の施設整備等による支出	5,900,000	5,862,240	37,760	
施設整備等支出計(5)	115,080,000	112,480,490	2,599,510		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 89,830,000	△ 87,294,250	△ 2,535,750		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	63,850,000	63,672,440	177,560	
	その他の活動による収入	600,000	574,422	25,578	
	その他の活動収入計(7)	64,450,000	64,246,862	203,138	
	支出				
	積立資産支出	64,500,000	64,326,440	173,560	
	その他の活動による支出	50,000	33,990	16,010	
	その他の活動支出計(8)	64,550,000	64,360,430	189,570	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 100,000	△ 113,568	13,568	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 64,900,000	△ 41,664,722	△ 23,235,278		
前期末支払資金残高(12)	64,900,000	366,674,817	△ 301,774,817		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	325,010,095	△ 325,010,095		

法人単位事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	518,617,076	516,811,542	1,805,534
	老人福祉事業収益	50,941,483	51,418,673	△ 477,190
	障害福祉サービス等事業収益	1,631,810	2,611,270	△ 979,460
	経常経費寄附金収益	524,556	480,000	44,556
	サービス活動収益計(1)	571,714,925	571,321,485	393,440
	費用			
	人件費	372,218,845	376,011,562	△ 3,792,717
	事業費	89,479,495	89,435,524	43,971
	事務費	64,565,231	67,829,481	△ 3,264,250
利用者負担軽減額	112,481	181,913	△ 69,432	
減価償却費	41,623,716	38,472,977	3,150,739	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 16,552,326	△ 16,214,114	△ 338,212	
徴収不能額		25,000	△ 25,000	
徴収不能引当金繰入	9,030		9,030	
サービス活動費用計(2)	551,456,472	555,742,343	△ 4,285,871	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,258,453	15,579,142	4,679,311	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	719,009	863,691	△ 144,682
	その他のサービス活動外収益	1,825,004	1,450,234	374,770
	サービス活動外収益計(4)	2,544,013	2,313,925	230,088
	費用			
支払利息	893,355	945,942	△ 52,587	
その他のサービス活動外費用	1,155,577	1,161,414	△ 5,837	
サービス活動外費用計(5)	2,048,932	2,107,356	△ 58,424	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	495,081	206,569	288,512	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,753,534	15,785,711	4,967,823	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	23,956,000	600,000	23,356,000
	固定資産売却益	100,000		100,000
	その他の特別収益	1,130,240		1,130,240
	特別収益計(8)	25,186,240	600,000	24,586,240
	費用			
	固定資産売却損・処分損	7,775	11	7,764
	国庫補助金等特別積立金積立額	23,956,000	600,000	23,356,000
	その他の特別損失	5,862,240		5,862,240
	特別費用計(9)	29,826,015	600,011	29,226,004
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,639,775	△ 11	△ 4,639,764	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	16,113,759	15,785,700	328,059	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	541,982,797	526,197,097	15,785,700
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	558,096,556	541,982,797	16,113,759
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	62,102,240		62,102,240
	その他の積立金積立額(16)	62,102,240		62,102,240
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	558,096,556	541,982,797	16,113,759

法人単位貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	352,488,147	394,035,164	△ 41,547,017	流動負債	49,773,529	48,616,508	1,157,021
現金預金	263,865,654	300,178,201	△ 36,312,547	事業未払金	23,706,710	26,013,950	△ 2,307,240
事業未収金	87,445,901	93,134,704	△ 5,688,803	1年以内返済予定設備資金借入金	5,040,000	5,040,000	0
未収補助金	600,000	127,500	472,500	1年以内返済予定リース債務	1,857,816	462,672	1,395,144
立替金	11,200	20,337	△ 9,137	預り金	4,441	4,441	0
前払費用	574,422	574,422	0	職員預り金	3,775,931	1,341,956	2,433,975
徴収不能引当金	△ 9,030		△ 9,030	賞与引当金	15,388,631	15,753,489	△ 364,858
固定資産	906,189,912	840,812,371	65,377,541	固定負債	132,434,702	133,278,632	△ 843,930
基本財産	552,403,444	509,960,530	42,442,914	設備資金借入金	77,280,000	82,320,000	△ 5,040,000
土地	86,915,846	86,915,846	0	リース債務	6,116,202	1,812,132	4,304,070
建物	465,487,598	423,044,684	42,442,914	退職給付引当金	49,038,500	49,146,500	△ 108,000
その他の固定資産	353,786,468	330,851,841	22,934,627	負債の部合計	182,208,231	181,895,140	313,091
建物	24,185,266	3,252,093	20,933,173	純資産の部			
構築物	20,943,010	24,313,371	△ 3,370,361	国庫補助金等特別積立金	268,373,272	260,969,598	7,403,674
機械及び装置	3,793,588	4,747,418	△ 953,830	その他の積立金	250,000,000	250,000,000	0
車輛運搬具	9,992,659	8,233,381	1,759,278	施設修繕積立金	250,000,000	250,000,000	0
器具及び備品	15,285,059	15,404,259	△ 119,200	次期繰越活動増減差額	558,096,556	541,982,797	16,113,759
有形リース資産	8,129,430	2,197,692	5,931,738	(うち当期活動増減差額)	16,113,759	15,785,700	328,059
権利	150,203	164,273	△ 14,070				
ソフトウェア	3,233,332	4,197,001	△ 963,669				
退職給付引当資産	17,827,500	17,555,500	272,000				
施設修繕積立資産	250,000,000	250,000,000	0				
長期前払費用	196,421	736,853	△ 540,432				
その他の固定資産	50,000	50,000	0	純資産の部合計	1,076,469,828	1,052,952,395	23,517,433
資産の部合計	1,258,678,059	1,234,847,535	23,830,524	負債及び純資産の部合計	1,258,678,059	1,234,847,535	23,830,524

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、機械及び装置並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産一該当なし 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。(3) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権について個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 また、広島県社会福祉協議会の実施する退職手当資金交付制度に加入している職員については、掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当期に帰属する額を計上している。 (4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。 (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 広島県社会福祉協議会の実施する退職手当資金交付制度
- (3) 法人独自の退職金規程に基づく退職金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

※当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

※当法人では、公益事業の実績がないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

※当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム高美園拠点区分(社会福祉事業)

① 法人本部 ② 特別養護老人ホーム高美園 ③ 高美園短期入所生活介護事業所 ④ 高美園通所介護事業所 ⑤ 高美園訪問介護事業所(介護保険サービス) ⑥ 高美園訪問介護事業所(障害福祉サービス) ⑦ 高美園在宅介護支援センター ⑧ 高美園居宅介護支援事業所 ⑨ 高美園通所介護事業所陽だまり イ 養護老人ホーム高美園拠点区分(社会福祉事業) ① 養護老人ホーム高美園

② 養護老人ホーム高美園(外部サービス利用型特定施設入居者生活介護)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,915,846	0	0	86,915,846
建物(基本)	423,044,684	84,917,700	42,474,786	465,487,598
合計	509,960,530	84,917,700	42,474,786	552,403,444

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 (基本財産)	79,424,306円
建物 (基本財産)	465,487,598円
建物 (その他の固定資産)	15,988,916円

計 560,900,820円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	82,320,000円
------------------------	-------------

計 82,320,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	570,347,730	104,860,132	465,487,598
小計	570,347,730	104,860,132	465,487,598
その他の固定資産			
建物	56,585,590	32,400,324	24,185,266
構築物	36,390,120	15,447,110	20,943,010
機械及び装置	7,630,664	3,837,076	3,793,588
車輛運搬具	43,169,299	33,176,640	9,992,659
器具及び備品	96,798,451	81,513,392	15,285,059
有形リース資産	10,214,424	2,084,994	8,129,430
権利	210,000	59,797	150,203
ソフトウェア	6,067,697	2,834,365	3,233,332
小計	257,066,245	171,353,698	85,712,547
合計	827,413,975	276,213,830	551,200,145

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	87,445,901	0	87,445,901
未収補助金	600,000	0	600,000
合計	88,045,901	0	88,045,901

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし